

土木森林環境委員会 県外調査活動状況

1 日 程 平成30年8月28日(火)～8月30日(木)

2 出席委員(9名)

委員長 大柴 邦彦

副委員長 卯月 政人

委員 臼井 成夫 鈴木 幹夫 石井 脩徳 宮本 秀憲

久保田 松幸 土橋 亨 古屋 雅夫

3 欠席委員 なし

4 調査概要(主な質疑答弁)

(1) 【山形市役所 県、市、民間による山形市中心市街地活性化策に係る整備状況と取り組みについて】

問) 一見無謀に見えるが、市を動かしながら、農業用水路をここまで整備するエネルギーというのがどこにあったのか。

それから、経営サイドの考え方。テナントを8つする中で、当初多分、1人で考えたと思う。その辺の考え方、それが今現実こうなったということが、不思議に思うし、僕らのところにも県都、甲府市があるが、そういう事業が進んでいない。その辺をお聞きしたい。

答) これがなくなったら、うちは商売もなくなるという思いがあった。

御殿堰を開渠にしてほしいと、ブランド推進課に行ったところ、ちょうど中心市街地活性化の計画を立てようとしており、うまくいくこととなった。

「よく資本金を集めた」といわれるが、出資者が七日町に思い入れがあり、何とかしてほしいという気持ちがあった。

テナントは、最初は1軒しか埋まらなかった。お蔵も二、三カ月後に開いた。その後、2階も埋まっていったが、中には退店した店もある。

商売している人間は自分の店がもうかればいいと考える。だから目立つ看板を出したりして、自分のところに客を寄せようとする。ところが、私のコンセプトは、この空間にあり、この空間を目当てにみんな来て、ここで写真を撮っていく。大きな看板を立てたり、がーがースピーカーを鳴らしたりとか、窓に何か貼ったりというのはコンセプトと異なるということを理解してもらう必要があるが、最初のうちは苦労した。

郊外には、車の利便性では絶対かなわない。だから、消費者は、郊外にはもちろん行く。でも、中心街にも来るようにしなくちゃならない。郊外にはないアドバンテージをつくれれば、絶対に来る。



(2) 【山形県議会 やまがた森林ノミクス推進事業による一体的な取り組みについて】

問) マイホームに対して県産材を活用する場合の補助制度は、説明の中であったか。

答) 資料の23ページに主要施策があり、①県産木材、山形の木で家づくりを推進ということで、一つの事業としている。

家づくりをする団体のネットワークに対する支援のほかに、山形県産材を使った住宅をつくと1軒あたり20万円を補助する事業や、利子分を補給する補助金の2つを準備している。

県産材を使ったときの20万円の支援と利子補給支援、2つあわせて500棟分ぐらいの支援を準備している。

問) マイホームに対するサポートというのは、この条例をつくって、初めて行っているのか。

答) 条例をつくる前から山形県産材の製材品の活用を推進するために事業化している。

問) かつて私どもの県でもマイホームに対するサポートの制度をつくったが、今はなくしている。その理由は、利用者が少ないということだったが、貴県の場合はどうか。

答) 山形の家づくり利子補給制度は、土木部局と森林部局が連携している制度だが、新築の際の利子補給は、年間大体320棟分ぐらいの需要がある。

また家をつくったとき、県産木材を使った場合に20万円補助するという制度は、180から200件ぐらいの需要があり、年度途中1月ぐらいには枠がいっぱいになってしまう。

問) 林業に従事する方の平均年収はどれぐらいか。それは、貴県の普通の平均年収と比べて高いのか低いのか。

答) 山形県の年収というのはデータがないが、全国的に見ると、400万円が平均年収である。

問) 貴県の県内総生産のうちの86億円ぐらいが林業だと資料にあるが、これを平成32年に155億円にすると。

必ずしも年収のアップにつながるかわからないが、平均年収が400万円だとすると、どれぐらいまでアップさせようと考えているのか。年収が上がれば人が入ってくる。そういった目標値はあるのか。

答) 目標値の設定はしてないが、年間の素材生産量60万m³を目標に、達成には林業の努力も必要ということで、特に新規事業者数を70名確保に取り組んでいる。

問) 林業大学校があるが、人気度はどうか。

答) 平成28年度に設置し、その年は15名入学者があり、29年度が10名、30年度が8名であった。

当初、農林大学校だった時代、定員が50名だったものを、林業経営学科を設置して60名にふやした。10名程度は確保できている。

問) 先生は何人いるのか。

答) 講師については、県職員3名が授業を担当しており、県職員では対応できない部分については、山形大学とか、県の試験機関とか、関係団体から外部講師ということでお願いしている。

問) 皆さん、卒業後は県内に就職するのか。

答) 今回、第1期生ということで15名卒業したが、就職したのが12名、残りの3名は4年制大学に編入した。就職者12名のうち県内就職が9名、県外が3名という状況になっている。

問) 人材育成の関係で、例えば森林組合とかに対する雇用や、あるいは補助はどのようになっているのか。

答) 緑の雇用制度が林業事業者に対する補助になっており、新規就業者を雇い入れた場合、研修経費についての支援が国の補助制度となっている。

問) 山形県の林業総生産というのは幾らぐらいか。

答) 83億である。

問) 林業に関する予算はどのぐらいか。

答) 林業の予算は、人件費も込みで73億円ぐらい。

問) そのうち林道予算はどれぐらいか。

答) 民有林林道整備事業で、3億4,000万円である。

問) 少ないですね。

答) ほかに、林道の保全で1,300万円ぐらい。

問) 私の記憶では、本県では一時期、林道整備予算が50億なんていうときがあった。我々も県の8割は森林だが。

答) 山林道合わせて100億円ぐらいのときもあった。

問) 林業予算よりも林業総生産が多いというのは、何となく救いな感じはするけれども、大体、

林業の総生産に比べて林業予算のほうがはるかに高いというのが普通のように私は承知しているんですけどもね。

問) 6ページと29ページの2つバイオマス発電所は、事業主体は民間ということか。

答) そうです。

問) バイオマス発電所の燃料チップは、連携した別会社のチップ工場がおそらく供給していると思うが、現状、どのくらいの容量で、県産材の利用率はどのくらいなのでしょう。

答) 県内では、稼働しているバイオマス発電所が6件。今後、今年度稼働するのが2件ある。

平成29年度のバイオマス発電所の電力供給は、約14万人分ぐらいだが、8つのバイオマス発電所全部をフル稼働した場合、約50万人分の燃料が必要になってくる。各バイオマス発電所は、素材生産業者を育成したり製材廃材を利用したり、あとは県外から持ってくるなどして、燃料を確保しようとしている。

県では森林材について安定的にバイオマス発電所にチップ、原木を供給していきたいと考えている。

問) 一番大きな発電所で、発電容量はどのくらいか。

答) 酒田サミットパワーというところで、申請上、蒸気タービン式で5万キロワットある。

最大、国産のを16万トンぐらい使いたいという計画があるが、まだ詳細について具体的な協議はしていない。

問) この8件、申請中も含めて、みんなFIT制度を活用した発電所ということか。

答) そうです。

問) 山梨県の大月市に、大林組が1万4,500キロワットのバイオマス発電所を完成させた。当初の予定だと、地元の林業活性化ということだったが、発電業者が大林組に転売してから地元の木をほとんど使わないことになっている。もともと地元の林業の活性化で、優遇する約束だったが、金額を示さず示すにしても内々で、安い金額を提示している。そういった問題は、山形県ではどうか。

答) PKSを持っていくところもあるが、積極的に地域の未利用材を確保したいという発電所が多く、C・D材の需要量が相当増えてくることから、県としては素材生産量の60万立方メートルをもっと上げていかないと、という危惧を持っている。

しっかりと供給するためにも、機械も入れながら安定供給の体制をつくっていかねばならないと考えている。

問) 伐採から始まって製材、販売までということで、重要な仕事だと思うが、植樹し、また次を

育てるといふ事業も大事だと思う。山梨の場合、鹿だとかによる鳥獣被害が起きている。
被害対策は、どのようにやっているのか。

答) 山形県には、鹿が最近初めて入ってきたという状況で、具体的に鹿の被害がまだない。林野庁からも、本格的に広がると植栽を食べられてしまうから、事前に対策をすべきという話しがきている。

置賜地域を中心に、熊の皮剥ぎ被害は出始めている。

問) 山梨から長野道を信州のほうへ入っていくと、この山全滅だなというくらい松くい虫にやられて赤くなっちゃっている山を見るが、こちらでは被害はないか。

答) 松くい虫は、山形県内では大体昭和60年頃からあり、最近庄内の海岸林が一番ひどい状況。

松くい虫対策は、やる区域と、放置する区域を定めて対策しているが、重要な松林として保全する中で被害が出ているのは、庄内が中心である。

一旦は下火になったが、気象の状況によってまた松くい虫被害がふえたということで、庄内海岸林は、砂丘林として植えた、文化的にも重要な場所なので、予算を集中的に入れて、少しおさまりつつある状況だがおさまるまで徹底してやっていく。

内陸にもそれなりにあるが、大きい問題にはなっていない。

広葉樹の立ち枯れとかそういったものもあるが、対策をやっても誰も追い切れない。病虫害対策は、後追いでやっても、経費的にどれだけやればおさまるか、先が見えない状況。

問) どうしても1年、2年で大きくなるものじゃないから、すんなり育ってくればいいけども、林業をやっている人が気の毒に思えたり、傾斜地だとその対策なんかもしっかりやらなきゃならないから、大変なことになる。気候の関係ということもいろいろあると思うが。

答) 県の緑環境税、県単独の超過課税があるが、それを使いながら、例えば、ナラ枯れ被害の場合、樹勢が強いうちはかかりにくいという話もあるので、木を全部切って、更新をして、材を出すというのに対する支援をしたり、できる限り広葉樹のほうは若返りをしているということで、そういった新制度もつくりながら対策をしている。

問) 私は山梨県の林業は先進と思っていたが、最近になって非常に遅れていると。今回県産材の活用に対する県への提言を含めて、条例制定に向けて進んでいる。

条例制定をしていくのに、新たに木材加工会社ができたり、バイオマス関係も進んでいる、その辺をどう進めていくか、私が委員長なんだが、難しいなと考えている。

先ほど森ノミクスという話があったが、山梨県の場合、林業従事者が高齢化している中で、どう考えていったらいいと思うか。

答) 最終的に行き詰まるのは、人とか事業体が追いつかないかなど。やはり実際に林業についている方を見ると、若いうちはいいが、家族を自分だけの収入では賄えない状況になる。やっぱり事業体なり人の部分をいかに確保していくかというのが、今後の課題になる。

A材の活用と人、事業体の部分をどれだけ確保するか、切って植えるという縛りをどこまで事

業者の方とか市町村の方に協力してやってもらうか、仕組みでカバーしなきゃいけない。



(3) 【秋田県林業研究研修センター(秋田林業大学校) 林業技術者の育成の取り組みについて】

問) 17名が入学するという一方で、どういうバックグラウンドの方が林業というものに携わりたいと、例えば、親がきこりさんとか、あるいはパンフレットを見て格好いいと思ったのか。

正直言っても、林業自体がなかなか稼げる産業ではないように感じるが、そういった中で、若い人をどうやって学校に来てもらうようにしているのか。

答) 4期生は今年18名入ってるが、県内高校の新卒が17名で、大学の新卒が1名。すべて秋田県の地元の方。

また、秋田大学等を卒業した県外の方が林業をやりたいとか、青森県とか農林高校の方が、秋田県で林業をやりたいということで入っている。

林業系、緑化関係、造園関係の高校生も多いが、普通高校や親が林業系の会社をやっているといった研修生もいる。

林業の現場に特化してPRしたり、県内外の高校、所長以下私ども研修班、それから指導室の者が回りPRし、汗を流しながら地道に集めている。



(4) 【秋田県議会 秋田県建設産業担い手確保育成センター開設による担い手確保・育成対策について】

問) 担い手不足は47都道府県どこでもいっしょかなと。とりわけ建築業は、なかなか若い人が行かないということで、非常に先進的な取り組みで、山梨でもぜひ参考にさせていただきたい。

政府として、外国人労働者に門戸を開こうとしているが、外国人労働者を受け入れてくる際に、そういったものを取り込む施策というか、検討しているか。

答) 国の動きは承知しているが、外国人を受け入れる態勢の整備が重要であると考えている。企業の方々がその辺の認識を持った上で実施していくのかなと考えており、現在はまだ情報提供の状態だが、将来的には、外国人の方々の参入は不可欠であるという認識している。

問) このICT、あるいはIoT、ドローンといった、ひとつの第4次産業革命といわれる機器を使って、効率化というか、労働生産性を上げていくということなんですが、建築業界の方々の声は、どれぐらい成果が上がっているのか、事例、状況を教えてほしい。

答) iコンストラクションを活用する工事に、非常に適した工事があるとのことで、先ほどお話しした技術課二課のほうで国とタイアップしながら県独自モデル事業を実施している。少しずつだが、件数が増えており、現場の方からも、非常に効果的であるという声も聞かれているので、どんどん進んでいくと考えている。

問) 建設従事者が、先ほどの説明だと雇用の1割とのことだが、全体では何人ぐらいか。

答) 約4万7,000人です。

問) 例年の公共事業費というのはどれぐらいか。

答) 五百、六百億だったと。済みません、正確な数字が、すぐ出てきません。

問) 全体の予算規模はどのぐらいか。

答) 6,000億弱です。

問) 秋田県の人口はどのぐらいか。

答) 98万人。

問) 公共事業費は、今伺うと600億ぐらいだと。そんなに他県に比べて多くはないが、先ほどの除雪の話があったが、除雪も公共事業費に入っているのか。

答) 入っている。

問) 大体例年の県全体の予算額が6,000億で、1割ぐらいが公共事業費ということで、労働者も全体の1割ぐらい。

これを見ると、産業別女性就業者の12パーセントが建設業ということ。

答) 建設業の中に占める女性の割合が、12パーセント。

問) 全国的には12パーセントという数値はどんな位置にランクするのか。

答) 大体全国と同じような傾向になると思う。

